

令和6年能登半島地震自宅再建利子助成事業給付金交付要綱

(趣旨)

第1条 令和6年能登半島地震により被災した住宅の再建に係る負担軽減を図るため、知事は、令和6年能登半島地震により自ら居住していた住宅に被害を受け、かつ被災者である証明を被災地の市町長から受けている者（以下「被災者」という。）が、県内で居住する住宅を新築、購入又は補修（以下「住宅再建」という。）するため、被災者又は被災者の親族が別表1に定める金融機関等から融資を受けた場合の借入額に係る利子の支払額の全部又は一部に対し、予算の範囲内で自宅再建利子助成事業給付金（以下「給付金」という。）を給付するものとし、その交付については、石川県補助金交付規則（昭和34年石川県規則第29号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。これにより、資金の借入により住宅を再建しようとする被災世帯の負担軽減を図り、「石川県地域福祉推進支援臨時特例給付金」の給付と組み合わせることで、被災世帯に必要な支援が行き届くようにし、ひいては地域福祉の向上につなげていく。

(実施主体)

第2条 本事業の実施主体は県とする。ただし、県は本事業の事務の全部又は一部を関係市町又は本事業の適切な運営を確保することができるものとして認める民間団体（社会福祉法人、NPO法人、株式会社等）に委託することができる。

(給付金の給付対象者)

第3条 給付金の給付を受けることができる者は、次の(1)又は(2)の要件を満たし、かつ(3)の要件を満たす者であって、石川県地域福祉推進支援臨時特例給付金の給付を受けていない世帯の者（これらの要件を満たす者の住宅の再建のために当該者の親族が金融機関等から融資を受けた場合にあつては、当該親族）とする。

(1) 次のア又はイいずれかに該当する者

ア 次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する者

(ア) 県内市町長が発行する罹災証明書で全壊、大規模半壊、中規模半壊又は半壊の判定を受けた者

(イ) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）第2条第2号ロ又はハに掲げる世帯として認定されている者

イ 応急仮設住宅（建設型応急住宅、賃貸型応急住宅）又は公営住宅目的外使用（以下、「応急仮設住宅等」という。）入居者であり、応急仮設住宅等の供与期間内（応急仮設住宅等の供与期間を延長された場合はその期間内）に退去した者（ただし、応急仮設住宅等に二次災害等により住宅が被害を受ける恐れがある、ライフライン（水道、電気、ガス、道路等）が途絶している、地滑り等により避難指示等を受けている等の要件により入居した場合で、当該事象が復旧した者及び被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）第2条第2号ハに掲げる世帯としての認定により入居した場合で当該認定が解除された者を除く）

(2) その他、知事が認める者

(3) 住宅再建をし、その住宅に入居する日の属する年の前年（前年の課税所得証明書が取得できない場合は前々年）の収入（所得）額が、別表2の世帯収入（所得）要件を満たす世帯

(給付対象経費及び給付金の額)

第4条 給付対象経費及び給付金の額は、別表3のとおりとする。ただし、別表3により算出した額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 金融機関等から融資を受けて県内で住宅再建をする場合の借入額に係る利子支払額について、他の制度で助成を受けている場合は、本事業の対象としない。

(給付金の給付申請)

第5条 規則第4条第1項の申請書は、別記第1号様式によるものとする。

2 規則第4条第2項の添付書類は、別表4に掲げるものとする。

3 給付金の給付申請は、住宅再建をし、その住宅に入居した日以降行うものとし、その日から起算して、6月経過した日（知事がやむを得ないものと認める場合は、この限りでない）又は令和9年1月31日のいずれか早い日までに、規則第13条の実績報告と併せて行うものとし、その提出部数は1部とする。ただし、住宅再建をし、その住宅に入居した日がこの要綱の当初の施行日より前である場合は、この要綱の当初の施行日から6月を経過した日（知事がやむを得ないものと認める場合は、この限りでない）までとする。

4 給付金の給付申請については、第3条第1項第1号に該当する者がいる世帯につき1回限り行うことができる。ただし、第3条第1項第1号に該当する者がいる複数世帯が、再建する同一の住宅に居住する場合は、1つの世帯とみなす。

(実績報告)

第6条 規則第13条の実績報告は、別記第1号様式によるものとする。

(給付金給付決定・額の確定)

第7条 規則第7条の規定による給付金の給付決定の通知及び規則第14条の規定による給付金の額の確定通知は、給付金交付決定通知書兼額の確定通知書（別記第3号様式）により行うものとする。

2 給付金を給付することが不相当であると認めたときには、理由を付して不交付決定通知書（別記第4号様式）により通知するものとする。

(給付金の請求等)

第8条 規則第16条第2項の請求書は、別記第2号様式によるものとする。

2 申請者は、給付金の請求は前条の給付金給付決定通知書兼額の確定通知書を受領した後、すみやかに行うものとし、その提出部数は1部とする。

3 申請者と金融機関等から融資を受けた者（以下「借受人」という。）が異なる場合には、給付金は借受人に限り振り込むものとする。

(証拠書類の保管期間)

第9条 保管期間は、5年とする。

(現地調査等)

第10条 知事は、給付金の給付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要に応じて申請者及びその関係者に対して報告を求め、又は現地調査等を行うことができるものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年3月29日から施行し、令和6年1月1日以降に住宅再建をしたものについて適用する。

別表 1（金融機関等）

| |
|--------------------------------|
| 1 独立行政法人住宅金融支援機構 |
| 2 民間金融機関 |
| 3 各種共済組合、その他貸付事業を行う団体 |
| 4 事業所等（融資制度について明文の規定があるものに限る。） |
| 5 その他、知事が認めるもの |

別表 2（世帯収入（所得）要件）

世帯収入（所得）については、次の 1 及び 2 により算定する。

1 世帯収入（所得）要件については、次のとおりとする。ただし、世帯員の中に 23 歳未満の被扶養者がいる場合の世帯収入（所得）要件については、この限りではない。

| | |
|---------------------------|------------------------------|
| （1）世帯全員の収入が給与収入のみ の場合 | （2）世帯員の収入に給与収入以外の 収入がある場合 |
| 世帯全員の収入の合計額が 600 万円 以内 | 世帯全員の所得の合計額が 440 万円 以内 |

2 世帯の中に次の控除要件を満たす者がいる場合は、その世帯の所得を次のとおり控除する。

なお、世帯収入が給与収入のみの場合は、世帯収入（所得）要件を 1 の（2）により算定する。

| 控除要件 | 控除額 |
|---|-----------------------------------|
| （1）満 60 歳以上の者がいる場合 | 世帯全員の所得の合計額から 1 人当たり 10 万円所得を控除する |
| （2）障がい者 以下のいずれかの要件を満たす者がいる場合 ア 身体障害者手帳の 3 級～6 級に該当するとき イ 療育手帳の B 1 又は B 2 に該当するとき ウ 精神障害者保健福祉手帳の 2 級又は 3 級に該当するとき | 世帯全員の所得の合計額から 1 人当たり 27 万円所得を控除する |
| （3）特別障がい者 以下のいずれかの要件を満たす者がいる場合 ア 身体障害者手帳の 1 級又は 2 級に該当するとき イ 療育手帳の A 1 又は A 2 に該当するとき ウ 精神障害者保健福祉手帳の 1 級に該当するとき | 世帯全員の所得の合計額から 1 人当たり 40 万円所得を控除する |

別表 3 (給付対象経費及び給付金の額)

| | |
|---|---|
| <p>(1) 金融機関等から融資を受けて、県内で住宅再建をする場合の借入額に係る利子の支払額(リバースモーゲージ型融資を除く)</p> | <p>借入額に、借入時の貸付利率(独立行政法人住宅金融支援機構が実施する「災害復興住宅融資」の基本融資額に係る融資金利(団体信用生命保険に加入しない場合に適用される金利)を超える場合は、当該融資金利)及び借入期間による元利均等月賦支払の方法により行うものとした場合における各月の利子の支払額の合計額かつ300万円を上限とし、1世帯当たり1回限り助成する。</p> |
| <p>(2) 金融機関等からリバースモーゲージ型の融資(高齢者向け返済特例等)を受けて、県内で住宅再建をする場合の借入額に係る利子の支払額</p> | <p>借入額に、借入時の独立行政法人住宅金融支援機構が実施する「災害復興住宅融資」の基本融資額に係る融資金利(団体信用生命保険に加入しない場合に適用される金利)を乗じて算出した額に20を乗じて得た額かつ300万円を上限とし、1世帯当たり1回限り助成する。</p> |

別表 4 (添付書類)

| |
|---|
| <p>(共通)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町長が発行する罹災証明書の写し 2 住民票(再建した住宅に入居する世帯全員のもの) 3 住宅を再建し、その住居に入居した日の属する年の前年(前年の課税所得証明書が取得できない場合は、前々年)の課税所得証明書(原則、世帯全員のもの) 4 住宅債務に係る金銭消費貸借契約書、抵当権設定契約書(抵当権設定契約書がない場合には工事請負契約書等)及び返済予定表の写し 5 入居者一覧(別記第1-1号様式) 6 その他、知事が必要と認めるもの <p>(別居する扶養親族がいる場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> 7 戸籍謄本又は戸籍抄本 8 住宅を再建し、その住居に入居した日の属する年の前年(前年の所得証明書が取得できない場合は前々年)の別居する扶養親族の課税所得証明書 <p>(別表2の2の(2)又は(3)の要件を満たす者がいる場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> 9 身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の写し(氏名、生年月日、障がいの程度が記載されている箇所) <p>(申請者と融資を受けた者が異なる場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> 10 申請者と融資を受けた者の続柄が分かる書類 |
|---|